

地方自治体からの要望書
(電気通信事業関係)

日付	要望団体	要望書名	要望内容
H23.3.18	全国町村会	「平成23年東北地方太平洋沖地震に関する緊急要望」	I 2 ライフライン施設の早期復旧 電気・水道・ガス・道路・鉄道・通信等のライフライン施設の一日も早い復旧に全力を挙げること。
H23.3.21	宮城県東松島市長	「要望書」	6 通信絶があらゆる局面で活動を停滞させている。情報伝達手段の確保として、通信機器、人的派遣等をしていただきたい。
H23.3.23	岩手県市議会議長会	「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要望」	3 ライフライン等の早期復旧 被災者の避難生活や今後の生活復旧に当たっては、電気・ガス・水道や通信手段としての電話、鉄道やバス等公共交通機関は必要不可欠であることから、一刻も早い復旧に向けた最大限の支援を行うこと。
H23.3.23	全国町村議会議長会	「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要望」	被災者の避難生活や今後の生活復旧に当たっては、電気・ガス・水道や通信手段としての電話、鉄道やバス等公共交通機関は必要不可欠であることから、一刻も早い復旧に向けた最大限の支援を行うこと。
H23.3.24	大阪府茨木市議会	「東北地方太平洋沖地震に関する決議」	東北地方太平洋沖地震は、(略)通信、電気、水道、ガス等のライフラインに甚大な被害をもたらした。(略)よって国及び政府に対し、早急に被害の実態把握に努めるとともに、被災地への強力な救済、被災地の復旧及び原発の安全対策に関するあらゆる措置を講じられるよう強く求める。
H23.3.25	全国市長会	「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」	I (2) ライフラインをはじめとする生活産業基盤の早期復旧・復興 電気・ガス・上下水道、道路・橋梁、鉄道、通信、石油コンビナート等のライフライン施設の早期復旧(略)への十分な支援を図るとともに、国による全面的な財政支援措置を講じること。
H23.3.29	全国市議会機長会	「平成23年東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」	3 ライフライン等の早期復旧 電気・ガス・上下水道・電話等通信手段などのライフライン(略)の一刻も早い復旧に向けた最大限の支援を行うこと。
H23.3.30	指定都市市長会	「東北地方太平洋沖地震にかかる指定都市市長会緊急要請」	3 災害復旧及び産業復興に向けた対応 電気・ガス・上下水道・通信等のライフライン施設(略)の早期復旧に向けた対策
H23.3.30	全国過疎地域自立促進連盟	「平成23年東北地方太平洋沖地震における被災者救済及び災害復旧に関する緊急要望」	通信等のライフラインなどが甚大な被害を受け、国におかれては、(略)被災市町村の行う災害復旧対策について総力を挙げて支援を行い、被災地域の住民生活の安寧と新たな振興のために万全の措置を講じるよう強く要望する。
H23.3.30	鹿児島県西之表市議会	「東北地方太平洋沖地震に関する決議」	通信網などライフラインも壊滅(略) 国におかれては、被災者救済及び被災地復興のためのあらゆる措置を講じるとともに、防災対策について抜本的な見直しを行うよう強く要請する。
H23.3.30	鹿児島県曾於市議会	「東北地方太平洋沖地震に関する決議について」	通信等のライフラインなど、住民生活に壊滅的な打撃を与え被害状況は拡大している。(略)国においては、被災者救済・被災地復旧のためのあらゆる措置を講じるとともに、防災対策について抜本的な見直しを行うよう強く求める。
H23.4.8	岩手県中小企業団体中央会	「東日本大震災からの復興に向けての決意」	電話等のライフラインの早期復旧に引き続き全力対応をお願いしたい。

H23.4.12	全国都道府県議会議長会	「東日本大震災に関する緊急要請」	4 ライフラインの早期復旧と燃料の確保 通信網などのいわゆるライフラインが依然として各所で寸断状態にある(略)これらの早期復旧にむけて強力に支援を行うこと。
H23.4.15	茨城県守谷市議会	「東日本大震災に関する意見書」	(略)電話等通信手段などのライフライン(略)の一刻も早い復旧に向けた最大限支援を行うこと。
H23.6.8	全国市長会	「決議・重点提言・提言」	12 都市防災機能の強化並びに生活産業基盤等の復旧・復興 各種通信等のライフラインが未だ被災地の多くで不通となっており(略)早期の全面的な復旧を進めること。 13 地震・津波防止対策の充実強化に関する緊急決議 通信等のライフライン施設の耐震化、防災機能の高度化を推進するとともに、早期の復旧を図るために資機材の備蓄・調達対策を確立すること。
H23.6.17	四国4県議会正副議長会議	「要望書」	1 震災対策関係施策の充実・強化について 大規模災害時にあっても(略)通信衛星等を活用した通信手段の構築などにより、被災地域での情報通信手段を確保すること。
H23.6.24	宮城県知事	「東日本大震災に対処するための追加予算措置等を求める要望書」	東日本大震災に対処するための追加予算措置等を求める要望書 <総務省関係> 18 災害に強い通信インフラの整備と防災・通信システムの再構築に向けた支援。 要望項目に係る説明書 <総務省関係> 18[災害に強い通信インフラの整備と防災・通信システムの再構築に向けた支援] (略)防災上重要な施設における通信手段を確保するため、国主導による通信障害が発生しないインフラの整備を求める。
H23.6.30	兵庫県議会議長	「東南海・南海地震等の大規模災害対策の推進を求める意見書」	6. 東南海・南海地震等の大規模災害対策の推進を求める意見書 6 大規模災害時における、情報通信機器等を活用した災害情報の一斉通報システムの構築に向けた検討をすすめること。
H23.6	関東地方知事会	「平成24年度 国の施策及び予算に関する提案・要望」	安否確認や支援物資の受給調整にあつて、携帯電話が重要な情報伝達手段となることから、災害時においても緊急連絡を確保できる携帯電話網等情報システムの整備を進めること。
H23.6	埼玉県	「平成24年度 国の施策に対する提案・要望」	防災体制の強化 ③ 緊急時の住民への迅速な情報伝達手段の構築 住民へ迅速かつ確かな情報伝達を行うための手法について、広域的な見地により国において対策を講じること。 ・ 提案・要望の具体的内容 携帯事業者が実施している携帯メールサービスの普及促進を図ること。
H23.7.8	全国町村会	「平成24年度政府予算編成及び施策に関する意見」	1. 原子力災害対策及び地震・津波等災害対策の充実・強化 Ⅱ. 地震・津波等災害対策の充実・強化 1. 大震災等災害対策の確立 (13) 固定電話、携帯電話等の基地局等通信施設の災害に対する安全性を強化すること。
H23.7.11	東京都総務局総合防災部	「平成24年度国の予算編成に対する東京都の提案要求の送付について」	ライフライン施設の復旧体制強化 (略)通信などの埋設管の耐震化を促進すること。

H23.7.13	秋田県町村会長	「大規模災害に対応するライフライン施設等整備の見直しに関する提案書」	2.通信インフラ整備及び災害情報提供体制の強化 (略)情報インフラは最も重要な社会資本の一つであり、緊急事態にこそその重要性がマスものであるが、図らずも今回は災害に脆い一面を露呈した。このことから、通信インフラ整備を一層強化し、災害に強い国づくりを進めること。
H23.7.21	福島県知事	「東日本大震災からの復旧・復興に関する要望」	15.情報通信網の復旧について 移動通信用鉄塔の復旧に対する財政的支援措置を講じること。
H23.7	全国市長会	「東日本大震災に係る強力な復旧・復興支援に関する重点提言」	2.都市防災機能の強化並びに生活産業基盤等の復旧・復興 (1) (略)各種通信等のライフライン等(略)の早期全面的な復旧を進めること。
H23.8.4	宮城県知事	「東日本大震災に対処するための追加予算措置等を求める要望書」	19 災害に強い通信インフラの整備と防災・通信システムの再構築に 向けた支援 このたびの震災では、情報通信基盤の被災や通信回線の輻輳、停電等により広範囲にわたって通信障害が発生し、防災情報等の住民への伝達、安否確認や、避難所等との通信の確保が課題となりました。このことから、避難所等防災上重要な施設及び住民の携帯端末との通信手段を確保するため準天頂 衛星通信システムを整備、活用するなど、国主導による災害に強い通信インフラの整備を求めます。また、防災上重要な情報を確実に住民に伝達するための新たな防災・通信システムの構築及び行政拠点や避難所における無線系 通信回線や非常用電源装置の整備について、技術的な支援と共に新たな国庫支出金交付制度の創設など国による十分な財政支援を求めます。
H23.8.25	秋田県町村議会議長会長	「東日本大震災の影響による経済被害の復旧とライフライン施設等整備の見直しに関する提案書」	3. 通信インフラ整備の強化 停電時には、「ひかり電話」回線が不通になったほか、携帯電話も各社基地局の予備バッテリーが枯渇し、多くの局でサービスが中断した。(略)このことから、通信インフラ整備を一層強化し、災害に強い国づくりを進めること。
H23.9.28	北海道・東北六県議会議長会	「東日本大震災関連対策等の推進について」	2 情報通信網の復旧に係る財政支援 ・災害に強い情報通信システムの構築
H23.9	奈良県	「平成23年台風第12号に係る災害復旧に関する緊急要望」	(3)災害に強い情報通信基盤づくりに対する支援 ・孤立集落の高齢者に対する緊急情報の伝達や安否確認のシステムづくり ・固定電話、携帯電話のリダンダンシー(冗長性)拡大 など
日付なし	関東甲信越1都9県議会議長会	「東日本大震災について」	(略)通信等のライフラインなど甚大な被害を被り(略)一日も早い生活再建と被災地の復興・復旧が強く求められている。(略)国においては(略)被災地の復旧・復興支援対策に全力で取り組むこと。
H23.10.11	岩手県岩沼市	「情報通信網の高度化に関する要望書」	更なる防災力の強化を図るため、…情報通信網の高度化に関する補助制度の創設について、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。
H23.10.12	岩手県宮古市	「東日本大震災関連対策等の推進に関する要望書」	災害時の情報手段の確保のため…支援制度を創設すること。
H23.10.12	岩手県岩泉市	「要望書」	無線通信を活かした情報システム構築に対して、国からのご支援を賜りますようお願い申し上げます。
H23.10	全国都道府県議会議長会	「東日本大震災関連対策等の推進に関する決議」	被災地域での情報通信手段を確保すること